

【様式 I】
(所属コード 722727)大阪市立長吉六反中学校 平成 30 年度学校力 U P 支援事業支出計画書
(兼 校長経営戦略支援予算配付申請書 (学校力 U P 関係加算))

○ 学校力 U P 支援事業において取り組む課題

基本的な生活習慣が十分身についておらず、学習習慣も定着していない生徒が多く、基礎学力が定着しておらず、生徒一人一人により学力の差がある。7 次加配や市の習熟度加配の活用により、成果は少しづつではあるがあがってきているものの、自ら考えるといった、主体的な学習習慣に欠けており、復習や家庭学習が身についていない。学習意欲が高いとは言えず、自ら意欲的に学習に取り組む姿勢づくりをする必要がある。

○ 学校力 U P 支援事業としての取組でめざす目標 (中期的な観点からの学力関係の目標)

生徒一人ひとりの状況に応じた学力向上への取り組みを行う。

- 平成 32 年度の校内生徒アンケートにおいて「授業はわかりやすい」と答えた生徒の割合を 75 % 以上にする。

○ 上記目標の達成にかかる平成 30 年度の目標 (学力関係の目標)

達成状況

平成 30 年度の校内生徒アンケートにおいて、「授業はわかりやすい」と答えた生徒の割合を 75 % 以上にする。

(注)複数でも差し支えない。その場合、下の【参考】の表には、当該複数の目標を記載すること。

【参考】学校力 U P 支援事業としての取組スケジュール

	年度目標	おもな取組
平成 29 年度	生徒一人ひとりの状況に応じた学習支援	学習サポーターの活用
平成 年度		

(注)平成 29 年度実施の取組の継続である場合は、最上段は平成 29 年度とすること。次は、必要に応じて追加すること。

○ 平成 30 年度の目標達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標

進捗状況

取組内容① 学びサポーターの活用 (A・B)

「学校力 UP コラボレーター」と連携しながら「学びサポーター」を積極的に活用することにより、個々の基礎学力の定着と理解を深め、習熟レベルの下位層の底上げを図る。

指標 「中学生チャレンジテスト」における正答率が 市平均 (府平均) の 7 割に満たない 生徒の割合を同一の母集団で比較し、いずれの学年も前年度より 3 ポイント減少させる。

○ 平成 30 年度の目標達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

○学校力 U P 支援事業としての取組でめざす目標の達成状況や今後の改善点・方向性

◎学校申請額 **449,800 円** (総額)

項目	申請額	(参考)上限額
総額	449,800 円	450,000 円
校長経営戦略支援予算拠出分(学びサポーターのみ)(A)	199,800 円	200,000 円
学校力UP事業予算本体拠出分(B)	250,000 円	250,000 円

※本様式に加えて、様式Ⅱの提出が必要です。

◆取組内容・予算内訳

取組内容① 学びサポーターの活用 (A・B)

ねらい・効果

「学校力UPコラボレーター」と連携しながら「学びサポーター」を積極的に活用することにより、個々の基礎学力の定着と理解を深め、習熟レベルの下位層の底上げを図る。

予 算 内 訳		
予算費目	予算内訳明細	申請額(※円単位)
8-1	学びサポーター報償金	449,000 円
12-7	学びサポーター損害保険料 @800×1人 = 800 円	800 円

※ 学びサポーターの活用がないときは、取組内容②から記入してください。また、学びサポーターの活用に併せて、取組内容①記載以外の費目の支出を行う場合は、取組内容②以降に別に記入してください。

【補足説明】(上記までの様式への記載内容への補足やそれ以外の取組等について記載してください)